

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	49,912,061	52,631,882	実質収支比率	7.6	9.0							
市町村名	那須塩原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	47,508,971	49,905,846	経常収支比率	94.7	95.8							
					首都	○	歳入歳出差引	2,403,090	2,726,036	(※1)	(98.3)	(99.6)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	309,270	259,615	標準財政規模	27,598,935	27,544,974							
人口	27年国調(人)	117,146	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	2,093,820	2,466,421	財政力指数	0.82	0.82							
	22年国調(人)	117,812			過疎	×	単年度収支	-372,601	140,664	公債費負担比率	15.0	15.6							
	増減率(%)	-0.6			山振	○	積立金	3,452	762,100	健全化判断比率									
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	118,308	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	116,514		3,673	4,851	指数表選定	○	実質単年度収支	-369,149	902,764	連結実質赤字比率	-	-						
	27.01.01(人)	118,516	第2次	6.6	8.0			基準財政収入額	16,132,389	15,954,091	実質公債費比率	4.9	7.0						
	うち日本人(人)	116,725		18,371	19,388			基準財政需要額	19,834,806	19,185,805	将来負担比率	-	-						
	増減率(%)	-0.2	第3次	33.1	31.8			標準税収入額等	20,692,193	20,650,806	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(%)	-0.2		33,449	36,344			経常経費充当一般財源等	25,623,567	25,244,269									
	面積(km ²)	592.74		60.3	59.6			歳入一般財源等	31,874,431	32,994,631									
人口密度(人/km ²)	198						地方債現在高	35,301,389	35,154,284										
世帯数(世帯)	45,608						うち公的資金	15,011,475	15,884,980										
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,301,389	35,154,284								
	市区町村長	1	9,600		一般職員	716	2,199,552	3,072	債務負担行為額(支出予定額)	6,354,169	7,362,359								
	副市区町村長	2	7,550		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	57	185,250	3,250	土地開発基金現在高	303,480	303,270								
	議会議長	1	5,100		教育公務員	14	54,978	3,927	財政調整基金	5,789,391	5,785,939								
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,663,724	1,662,506								
	議会議員	24	4,200		合計	730	2,254,530	3,088	その他特定目的基金	7,438,983	6,380,238								
						ラスパイレシ指数			99.4										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 那須塩原市水道事業会計		(7) 那須塩原市温泉事業特別会計		(10) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)		(20) 那須野が原文化振興財団									
(2) 墓地事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 那須塩原市下水道事業特別会計		(11) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)		(21) まちづくりになすの									
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 那須塩原市農業集落排水事業特別会計		(12) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)		(22) 那須塩原市農業公社									
								(13) 那須地区広域行政事務組合(共同一般最終処分場事業特別会計)		(23) 那須塩原市文化振興公社									
								(14) 那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)											
								(15) 那須地区消防組合											
								(16) 黒磯那須共同火葬場組合											
								(17) 黒磯那須共同火葬場組合											
								(18) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)											
								(19) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	18,629,681	37.3	18,165,627	69.7	普通税	18,030,182	96.8	320,786
地方譲与税	413,649	0.8	413,649	1.6	法定普通税	18,030,182	96.8	320,786
利子割交付金	20,357	0.0	20,357	0.1	市町村民税	7,548,480	40.5	320,786
配当割交付金	78,981	0.2	78,981	0.3	個人均等割	209,889	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	67,767	0.1	67,767	0.3	所得割	5,531,054	29.7	-
地方消費税交付金	2,284,876	4.6	2,284,876	8.8	法人均等割	451,839	2.4	76,214
ゴルフ場利用税交付金	39,923	0.1	39,923	0.2	法人税割	1,355,698	7.3	244,572
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,101,899	48.9	-
自動車取得税交付金	93,998	0.2	93,998	0.4	うち純固定資産税	9,017,971	48.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	267,156	1.4	-
地方特例交付金	72,779	0.1	72,779	0.3	市町村たばこ税	1,112,647	6.0	-
地方交付税	5,650,129	11.3	4,760,890	18.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,760,890	9.5	4,760,890	18.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	835,470	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	53,769	0.1	-	-	目的税	599,499	3.2	-
(一般財源計)	27,352,140	54.8	25,998,847	99.7	法定目的税	599,499	3.2	-
交通安全対策特別交付金	16,033	0.0	16,033	0.1	入湯税	135,445	0.7	-
分担金・負担金	245,505	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	676,943	1.4	27,193	0.1	都市計画税	464,054	2.5	-
手数料	452,427	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,135,658	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,799,586	7.6	-	-	合計	18,629,681	100.0	320,786
財産収入	103,921	0.2	26,941	0.1				
寄附金	138,745	0.3	-	-				
繰入金	380,009	0.8	-	-				
繰越金	2,726,036	5.5	-	-				
諸収入	2,235,658	4.5	2,007	0.0				
地方債	4,649,400	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.0	-	-				
歳入合計	49,912,061	100.0	26,071,021	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.2	90.1	97.7	89.7
(%)	年	98.5	92.7	97.8	92.2
		97.8	87.3	97.4	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,622,465	実質収支	874,732
下水道	1,292,436	再差引収支	774,698
上水道	236,153	加入世帯数(世帯)	19,317
と畜場	21,733	被保険者数(人)	34,433
市場	5,330	被保険者	94
国民健康保険	882,695	1人当り	99
その他	2,184,118	保険料(料)収入額	259
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	317,822	0.7	-	317,822	
総務費	5,485,341	11.5	218,863	4,806,981	
民生費	15,628,493	32.9	1,037,322	7,028,613	
衛生費	3,616,145	7.6	122,818	2,476,022	
労働費	51,349	0.1	-	50,860	
農林水産業費	1,495,927	3.1	323,584	692,352	
商工費	2,186,337	4.6	99,830	836,265	
土木費	4,379,355	9.2	1,811,434	2,561,849	
消防費	2,023,067	4.3	129,294	1,672,145	
教育費	7,266,102	15.3	2,501,043	4,149,021	
災害復旧費	214,203	0.5	-	85,625	
公債費	4,844,830	10.2	-	4,793,786	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,508,971	100.0	6,244,188	29,471,341	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,774,529	43.7	14,194,604	14,100,275	52.1
人件費	6,318,200	13.3	5,818,228	5,728,367	21.2
うち職員給	4,116,388	8.7	3,683,990	-	-
扶助費	9,611,499	20.2	3,582,590	3,578,122	13.2
公債費	4,844,830	10.2	4,793,786	4,793,786	17.7
元利償還金	4,844,619	10.2	4,793,575	4,793,575	17.7
内 うち元金	4,502,295	9.5	4,455,483	4,455,483	16.5
訳 うち利子	342,324	0.7	338,092	338,092	1.2
一時借入金利子	211	0.0	211	211	0.0
その他の経費	20,276,051	42.7	14,462,766	11,523,292	42.6
物件費	7,336,931	15.4	4,876,936	4,245,839	15.7
維持補修費	561,194	1.2	507,073	494,432	1.8
補助費等	4,977,344	10.5	3,995,195	3,151,464	11.6
うち一部事務組合負担金	2,010,643	4.2	1,788,243	1,647,855	6.1
繰出金	4,386,312	9.2	3,795,935	3,631,557	13.4
積立金	1,307,045	2.8	1,287,627	-	-
投資・出資金・貸付金	1,707,225	3.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,458,391	13.6	813,971	-	-
うち人件費	140,184	0.3	139,670	-	-
普通建設事業費	6,244,188	13.1	728,346	-	-
うち補助	3,485,627	7.3	97,159	-	-
うち単独	2,732,474	5.8	630,364	-	-
災害復旧事業費	214,203	0.5	85,625	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,508,971	100.0	29,471,341	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 栃木県那須塩原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	49,899	47,499	2,400	2,091	380	35,301	
2 墓地事業特別会計	6	2	3	3	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

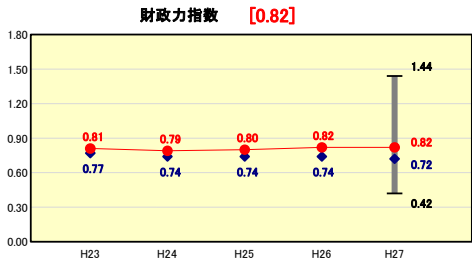
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	118,308	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	116,514	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	592.74	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.9	%
歳入総額	49,912,061	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	47,508,971	千円	市 町 村 類 型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	2,093,820	千円	(年 度 毎)	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	27,598,935	千円			
地方債現在高	35,301,389	千円			



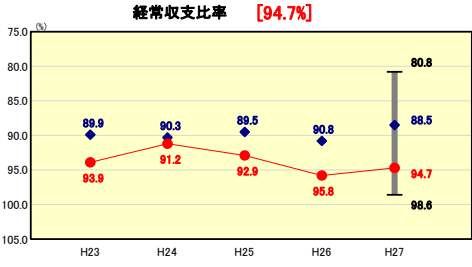
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



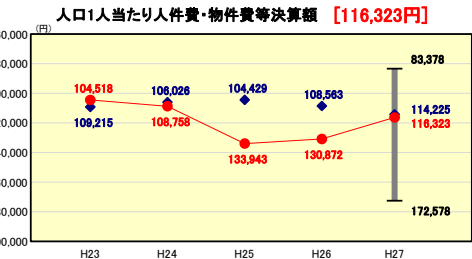
財政力指数の分析欄
 県平均、類似団体内平均値を共に0.1ポイント上回っており、財政力指数は比較的高い状況にある。
 これは、大規模製造工場があることから、市町村民税法人税割及び償却資産に係る固定資産税が類似団体平均値に比べて多額であり、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。
 今後も更なる税の徴収強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



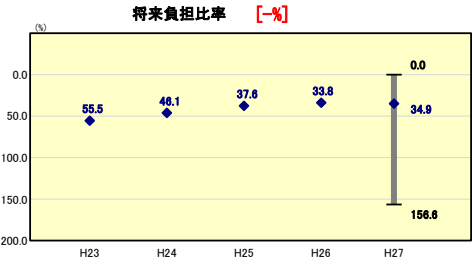
経常収支比率の分析欄
 県平均及び類似団体内平均値と比べ5ポイント以上高く、財政構造の硬直化の度合いが高い状況にある。
 これは公債費及び一部事務組合負担金などの補助費等が多いことが主な理由である。
 前年度に比べては1.1ポイント改善した。
 平成27年度は認可保育園運営費や障害者福祉サービス費等の扶助費の増(約+8.4億円)により経常経費は増加したものの、地方消費税の引き上げに伴う地方消費税交付金の大幅な増加(約+9億円)に伴い経常一般財源総額が増加したことが主な理由である。

人件費・物件費等の状況



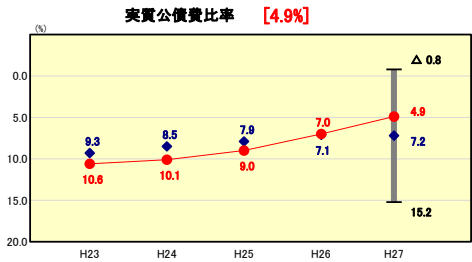
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 県平均及び類似団体内平均値と概ね同程度(+2,000円/人)である。
 平成27年度は東日本大震災による原発事故対策として行った住宅除染業務委託料が平成26年度と比較して大幅に減少し、前年度比△14,549円/人となった。
 なお、物件費に影響する要因として、所有施設数が多く、管理費が多額であることが挙げられる。
 今後、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を行うことで物件費の低減に努める。

将来負担の状況



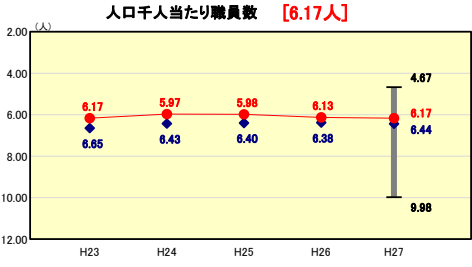
将来負担比率の分析欄
 市債残高等の将来負担額よりも、基金残高や国県支出金などの特定財源総額が上回っているため0.0%となっており、県平均及び類似団体内平均値と比べてストック面の財政状況は非常に良好である。
 平成27年度においては地方債現在高は増加(約+1.5億円)したものの、新庁舎整備基金の積み立て(約+9億円)等により、充当可能財源が増加したことが主な理由である。
 今後も計画的な財政運営を行うことにより、財政の一層の健全化を図る。

公債費負担の状況



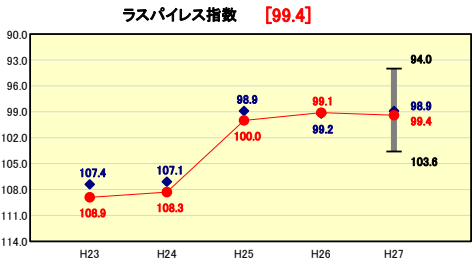
実質公債費比率の分析欄
 県平均を1.2ポイント、類似団体内平均値を2.3ポイント下回っており、一貫して減少傾向にある。
 平成27年度においては減税補てん債や臨時財政対策債の償還が一部終了したことなどにより、元利償還金が大きく減少したことが主な減少の理由である。
 なお、今後も財政措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、財政の一層の健全化を図る。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 県平均を0.6ポイント、類似団体内平均値を0.27ポイント下回っており、計画的な人員管理ができている状況である。
 平成24年3月に第2次定員適正化計画を策定し、平成24年4月1日時点で813人の職員数を平成28年4月1日時点で809人に削減した。
 また、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや、公立保育園の民営化などにより、類似団体より職員数(人件費)が少ないことも理由となっている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 全国市平均を0.3ポイント、類似団体内平均値を1.5ポイント上回っている。
 前年度と比較して0.3ポイント上回っているが、経験年数階層内における職員分布が変わったことが主な変動要因である。

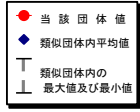
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

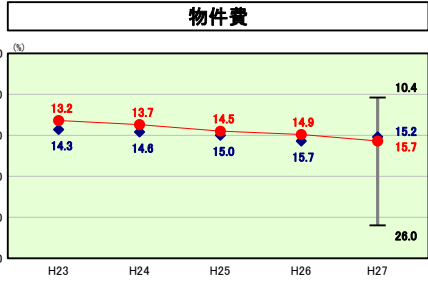
栃木県那須塩原市

経常収支比率の分析

人	118,308	人(H28.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	116,514	人(H28.1.1現在)	運	結	実	赤	比	率
面積	592.74	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	49,912,061	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	47,508,971	千円	市	町	村	類	型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	2,093,820	千円	(年	度	毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	27,598,935	千円						

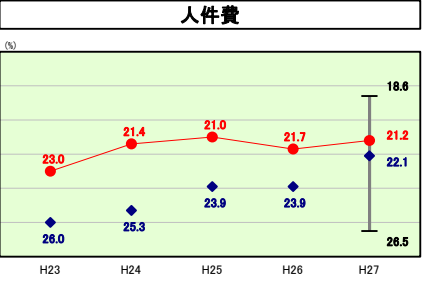


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



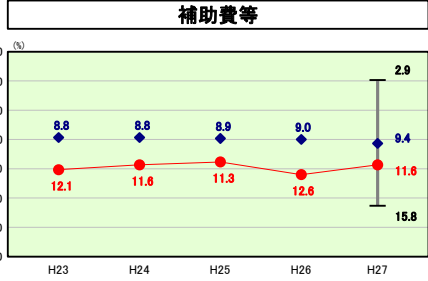
物件費の分析欄

県平均を0.1ポイント、類似団体内平均値を0.5ポイント上回っている。前年度から0.8ポイント上昇したのは、ALTの全校配置や電子黒板等のデジタル教材の導入などが主な理由である。業務の民間委託により人件費から物件費へと経費がシフトする傾向にあるが、今後も人件費・物件費総額での抑制に努める。



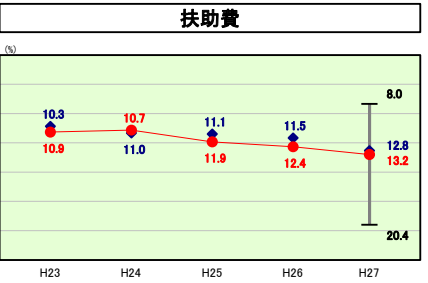
人件費の分析欄

県平均を3.9ポイント、類似団体内平均値を0.9ポイント下回っている。消防業務等を一部事務組合で行っていることで、他団体と比べて人件費が少ないことと適切な定員管理ができていることが主な理由である。平成24年3月に第2次定員適正化計画を策定し、平成24年4月1日時点で813人の職員数を平成28年4月1日時点で809人に削減した。今後も、定員の管理とともに職員一人一人の質の向上に努める。



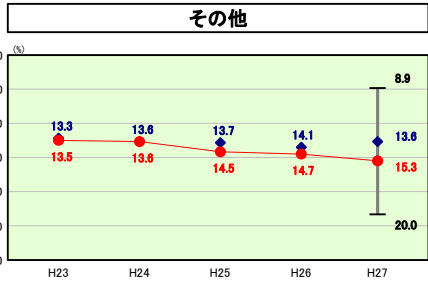
補助費等の分析欄

県平均を3.2ポイント、類似団体内平均値を2.2ポイント上回っており、多額となっている。前年度から1.0ポイント低下したのは、納税奨励費や幼稚園就園奨励費等の減少が主な理由である。また、県平均、類似団体平均値との恒常的な乖離は、消防業務、し尿処理、火葬場の運営等を一部事務組合で実施しており組合負担金が多いことが主な理由である。なお、定期的に市単独補助金の検証、見直し等を行うことで、支出の適正化に努める。



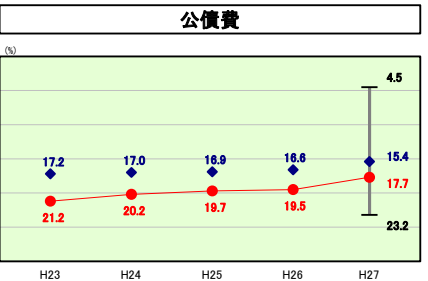
扶助費の分析欄

県平均を2.2ポイント、類似団体内平均値を0.9ポイント上回っており、やや高い状況にある。また、前年度から0.8ポイント上昇したのは、認可保育園運営費や障害者福祉サービス費の増加(約8.5億円)が主な理由である。特に認可保育園運営費については子ども・子育て関連3法の本格施行により前年度比約7億円の増となっている。



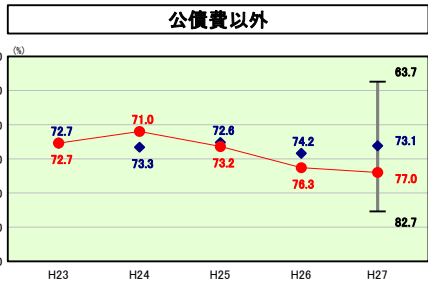
その他の分析欄

県平均、類似団体内平均値を共に1.7ポイント上回っており、多額となっている。前年度から0.6ポイント上昇したのは、道路維持管理費の増加(+1.2億円)が主な理由である。また、下水道特別会計への繰出金は継続して高い傾向にあり、今後、下水道特別会計においては法適化を行い、経営の健全化を図ることで一般会計からの繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

県平均を2.6ポイント、類似団体内平均値を2.3ポイント上回っており、元利償還金の額が多い状況にある。前年度から1.8ポイント低下したのは、平成26年度に減税補てん債や臨時財政対策債の償還が一部終了したことが主な理由である。今後も計画的な財政運営、市債発行を行うことにより、引き続き抑制に努める。



公債費以外の分析欄

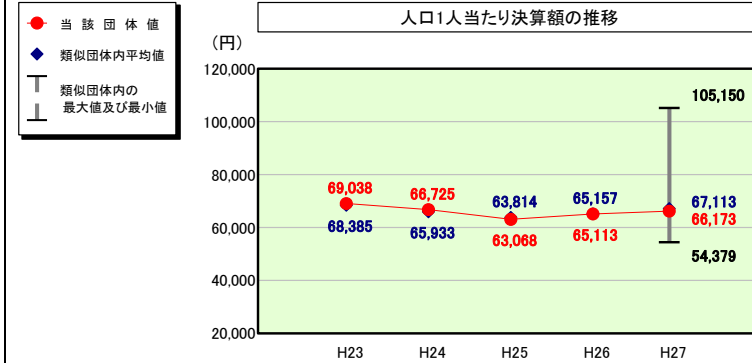
県平均を3.1ポイント、類似団体内平均値を3.9ポイント上回っている。前年度から0.7ポイント上昇したのは、扶助費と物件費の増加が主な理由である。今後も経常経費抑制に努めるとともに、普通交付税の合併算定替による運減を見据え、市税を中心とした自主財源の一層の充実に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

栃木県那須塩原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

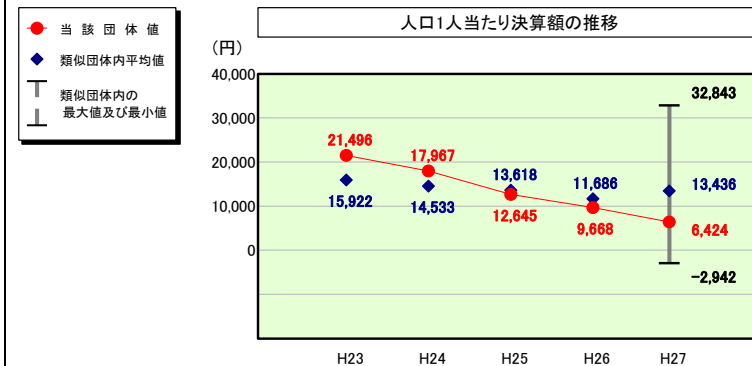
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,318,200	53,405	59,425	▲10.1
賃金(物件費)	529,716	4,477	4,056	10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,181,647	9,988	4,833	106.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,108	18	359	▲95.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	251,509	2,126	2,483	▲14.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	140,184	1,185	1,661	▲28.7
▲退職金	▲594,610	▲5,026	▲5,705	▲11.9
合計	7,828,754	66,173	67,113	▲1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.17	6.44	▲0.27
ラスパイレズ指数	99.4	98.9	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

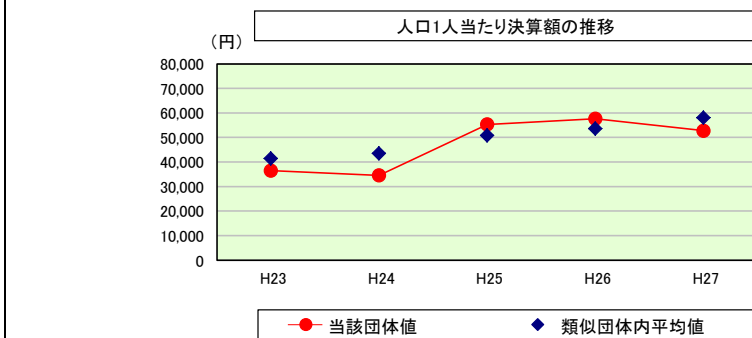


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,844,619	40,949	38,730	5.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,307,428	11,051	9,869	12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,946	371	1,414	▲73.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,239	103	1,206	▲91.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲509,200	▲4,304	▲5,887	▲26.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,939,043	▲41,747	▲31,918	30.8
合計	759,989	6,424	13,436	▲52.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,275,165	36,484	▲29.9	41,433	▲19.2	▲10.7
うち単独分	1,672,220	14,271	▲38.0	22,351	▲23.1	▲14.9
H24	4,106,995	34,582	▲5.2	43,493	5.0	▲10.2
うち単独分	2,068,607	17,418	22.1	23,254	4.0	18.1
H25	6,579,727	55,345	60.0	50,840	16.9	43.1
うち単独分	1,869,382	15,724	▲9.7	25,367	9.1	▲18.8
H26	6,832,562	57,651	4.2	53,605	5.4	▲1.2
うち単独分	2,069,868	17,465	11.1	28,343	11.7	▲0.6
H27	6,244,188	52,779	▲8.5	58,051	8.3	▲16.8
うち単独分	2,732,474	23,096	32.2	32,143	13.4	18.8
過去5年間平均	5,607,727	47,368	4.1	49,484	3.3	0.8
うち単独分	2,082,510	17,595	3.5	26,292	3.0	0.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

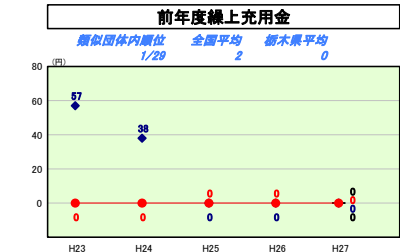
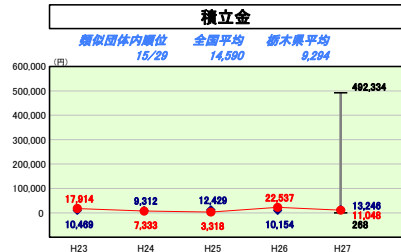
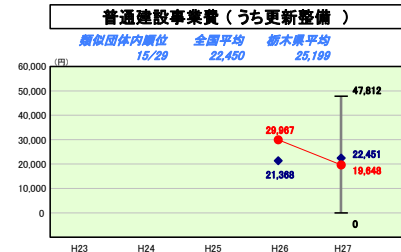
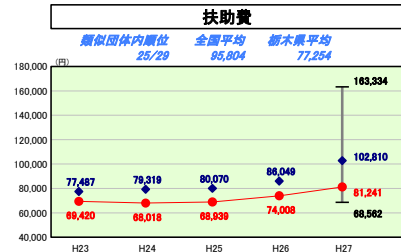
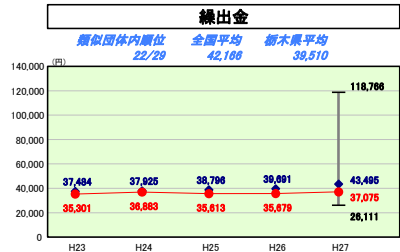
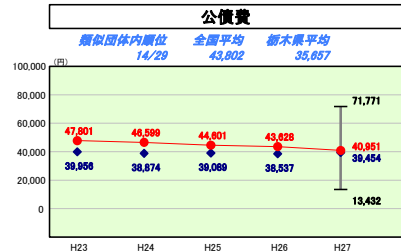
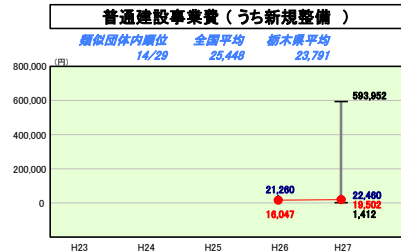
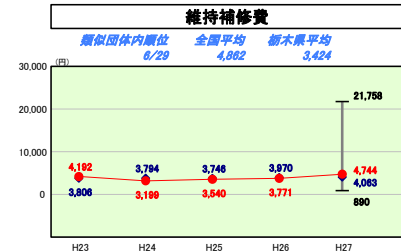
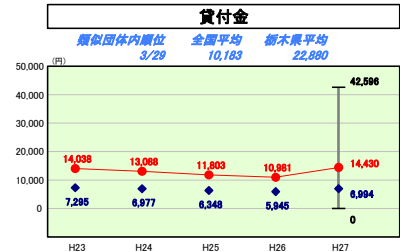
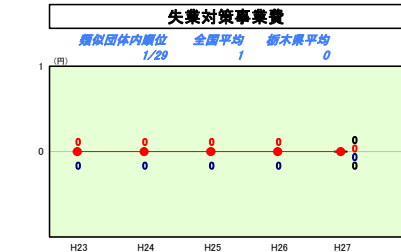
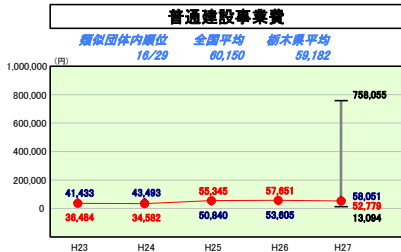
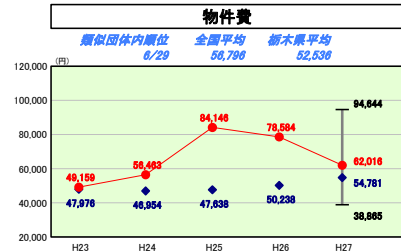
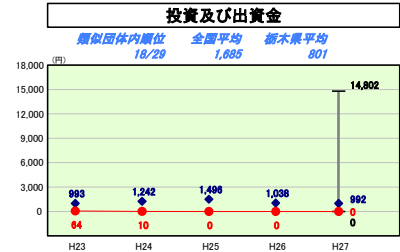
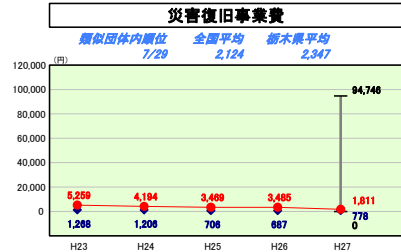
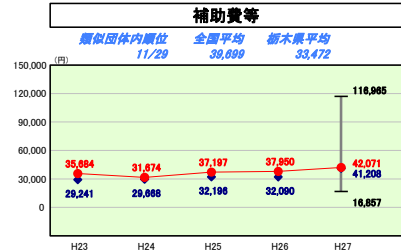
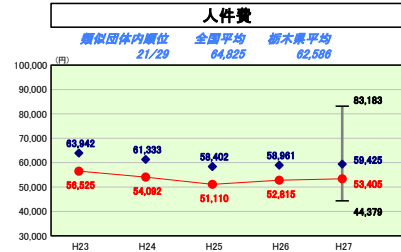
平成27年度

栃木県那須塩原市

人口	118,308人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	116,514人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	592.74km ²	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	49,912,061千円	将来負担比率	-%
歳出総額	47,508,971千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	2,083,820千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	27,588,935千円		
地方債現在高	35,301,389千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人あたり401,570円/人となっており、県平均を2,628円/人上回っている。また、類似団体内平均値を23,726円/人下回っている。
 主な構成項目のうち、人件費、扶助費、繰出金は類似団体平均値を下回り、補助費等、普通建設事業費、公債費はほぼ同程度、物件費、貸付金は上回っている。
 扶助費は歳出総額の20.2%を占めているが、類似団体内順位は平均を下回る一方で、栃木県平均を上回っている。前年度に比べて増加したのは、認可保育園運営費や障害者福祉サービス費の増加が主な理由である。
 物件費は類似団体内平均値を大きく上回っている。東日本大震災による原発事故対策として行った住宅除染業務委託料が大幅に減少しているため、前年度比は減少しているが、市独自の教育関係施策等(英語教育の推進、教職員ネットワークシステムの高質化等)により継続して高い傾向にある。
 貸付金は類似団体内平均値を大きく上回っているが、県平均を下回っている。内容は中小企業融資預託、社会医療法人に対して行った地域総合整備貸付、東日本大震災緊急支援資金融資預託及び勤労者住宅建設協賛融資預託である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

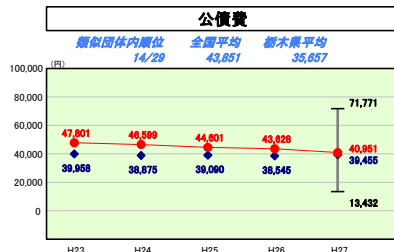
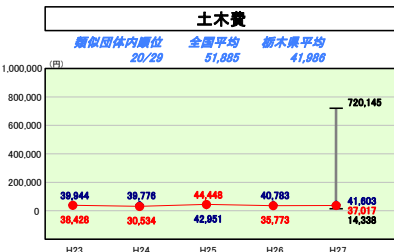
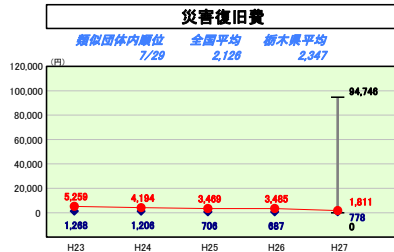
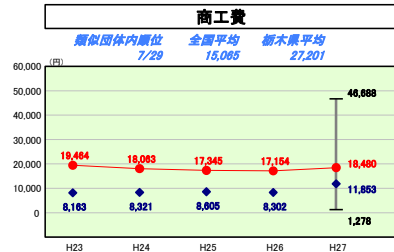
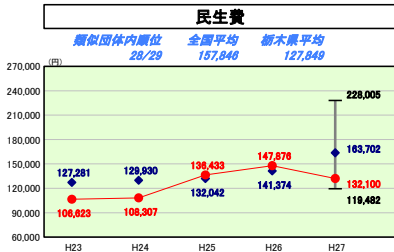
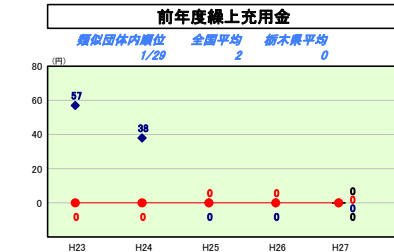
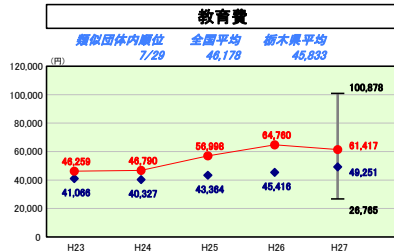
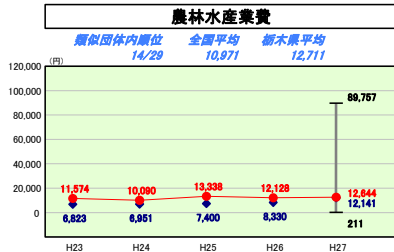
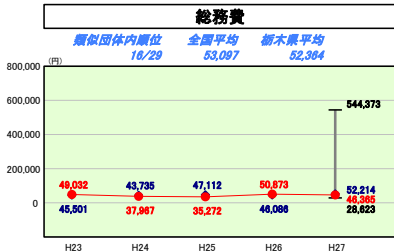
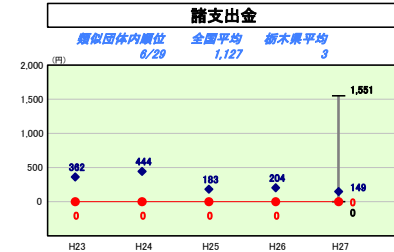
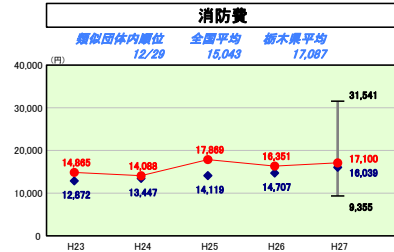
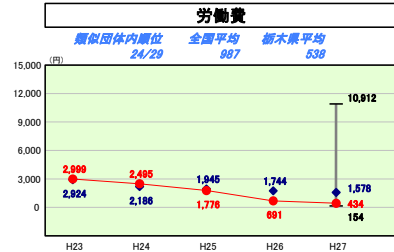
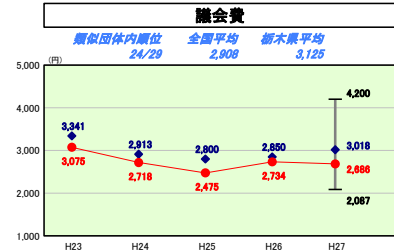
平成27年度

栃木県那須塩原市

人口	118,308	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,514	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	49,912,061	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,508,971	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
実質収支	2,083,820	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
標準財政規模	27,588,935	千円			
地方債現在高	35,301,389	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

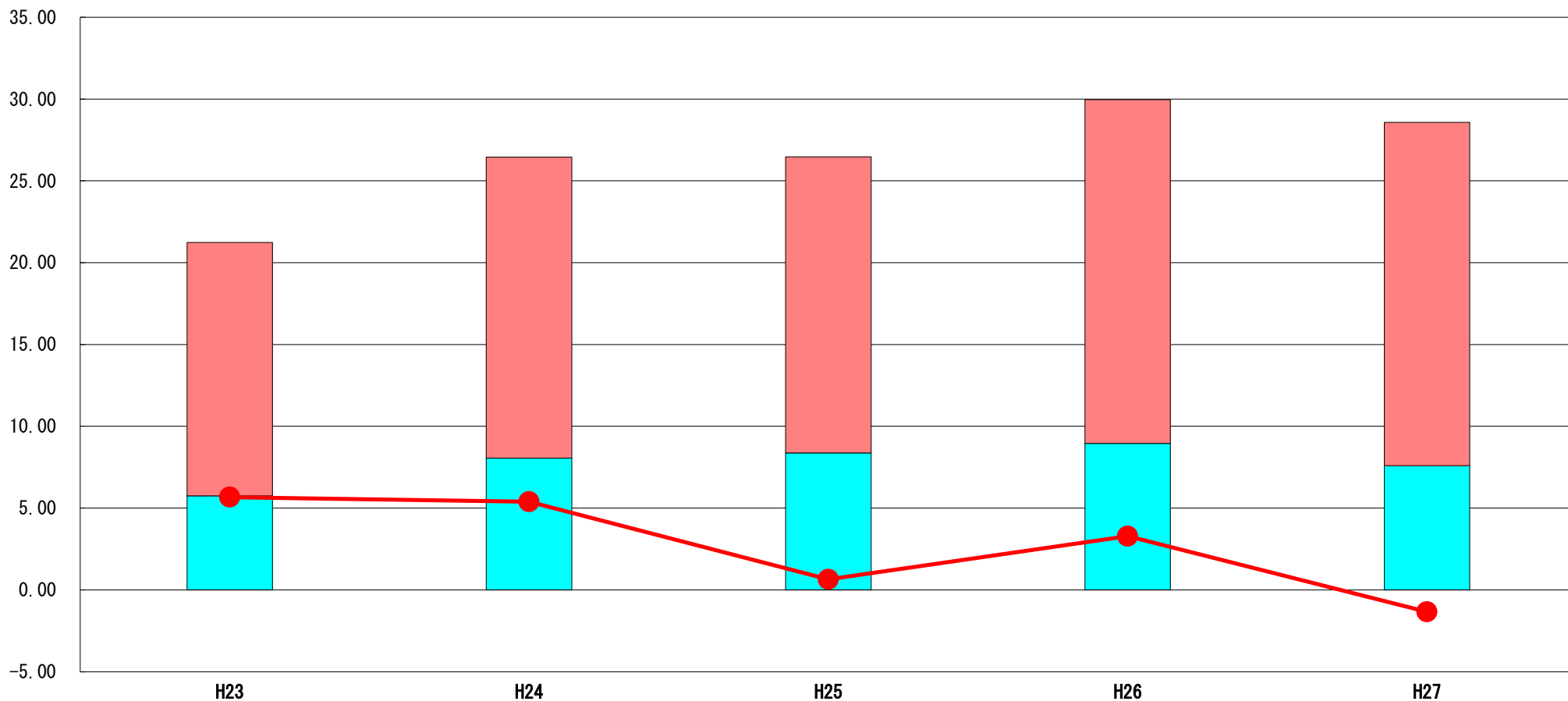
歳出決算総額は、住民1人あたり401,570円/人となっており、県平均を2,628円/人上回っている。また、類似団体内平均値を23,726円/人下回っている。
 主な構成項目のうち、議会費、民生費、労働費は類似団体平均値を下回っている。総務費、衛生費、農林水産業費、消防費、災害復旧費、公債費についてはほぼ同程度であり商工費、教育費については上回っている。
 民生費は全体の32.9%を占めているが、前年度から大きく減少(Δ15,776円/人)している。東日本大震災による原発事故対策として行った住宅除染業務委託料が大幅に減少していることが主な理由である。
 教育費は全体の15.3%を占めているが、類似団体内平均値及び栃木県平均値に比べて大きく増加している。小中学校の耐震改修を計画的に行ってきたほか、市独自の教育施策(英語教育の推進、教職員ネットワークの高質化等)を推進しているためである。
 総務費は全体の11.5%を占めており、内容は職員給与費、新庁舎整備基金原資積立、公共施設等有効活用基金原資積立等が主である。
 商工費は類似団体平均値を大きく上回っている(+6,627円/人)が、栃木県平均値を大きく下回っている(Δ6,721円/人)。また、商工費18,480円/人のうち観光費が4,889円/人であり、類似団体内に観光地を有する団体が少なく、一方で栃木県には観光地を有する団体が多いことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.48	18.40	18.09	21.01	20.98
 実質収支額		5.75	8.06	8.38	8.95	7.59
 実質単年度収支		5.67	5.39	0.64	3.28	▲ 1.34

分析欄

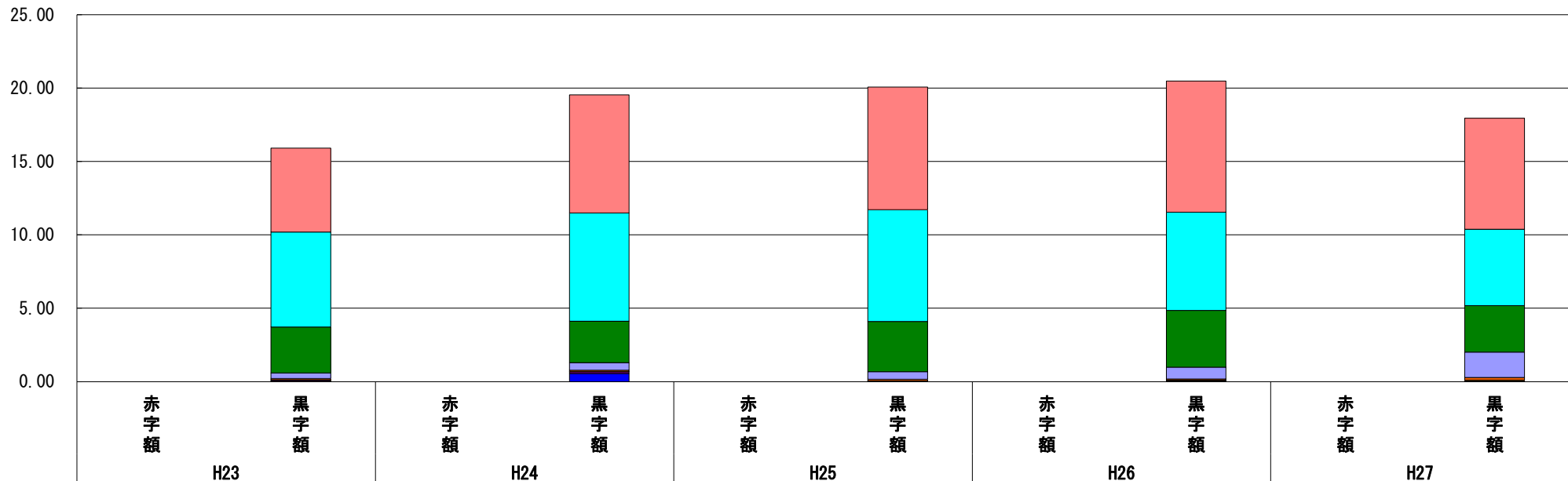
財政調整基金残高は取り崩しを行わなかったため、前年度とほぼ同額である。
放射能対策事業や中学校耐震改修事業等の大規模事業の進捗により前年度と比較し歳出の抑制が図られたが、歳入では震災復興特別交付税や国庫補助金が歳出抑制額を上回る減となったため、実質収支が前年度比△3.7億円となり実質単年度収支がマイナスとなった。
今後も普通交付税の合併算定替による逓減を見据え、安定した財政運営を行うため、財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		5.72	8.05	8.36	8.94	7.57
那須塩原市水道事業会計		6.46	7.37	7.62	6.69	5.20
国民健康保険特別会計		3.14	2.82	3.43	3.87	3.16
介護保険特別会計		0.37	0.52	0.51	0.80	1.73
那須塩原市下水道事業特別会計		0.09	0.08	0.10	0.09	0.17
那須塩原市温泉事業特別会計		0.04	0.02	0.03	0.05	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.12	0.03	0.03	0.02
那須塩原市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.55	0.00	0.00	0.01

分析欄

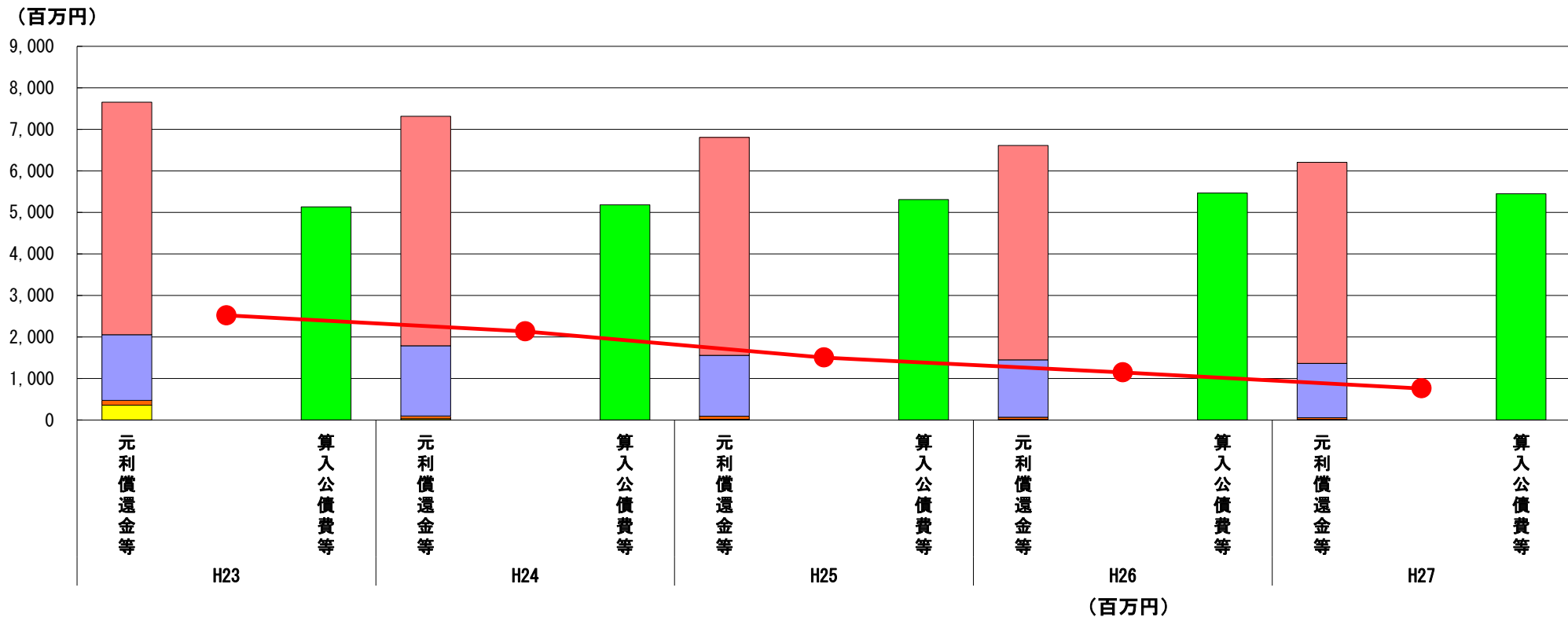
平成27年度において、全ての会計で赤字は発生していない。しかし、下水道事業特別会計及び農業集落排水特別会計は総収益に対する一般会計からの繰入金の比率が高く、それぞれ44.3%、73.3%を繰入金が占めており、一般会計からの繰入金に依存している。持続可能な財政運営の実現に向け、独立採算の原則に立ち、健全な経営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県那須塩原市



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	5,601	5,534	5,254	5,170	4,845
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,583	1,689	1,468	1,380	1,307
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	117	66	69	56	44
	債務負担行為に基づく支出額	355	30	20	10	12
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,137	5,185	5,308	5,471	5,448
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,519	2,134	1,503	1,145	760

分析欄

単年度実質公債費比率は前年度の5.1%から3.4%となり、1.7ポイント改善した。合併特例債（3.3億円）や臨時財政対策債（1.4億円）など平成26年度で償還を終えた地方債があるため、公債費が3.2億円減少したことが大きな理由である。今後も過度な将来負担を残さないよう適正な地方債発行に努める。

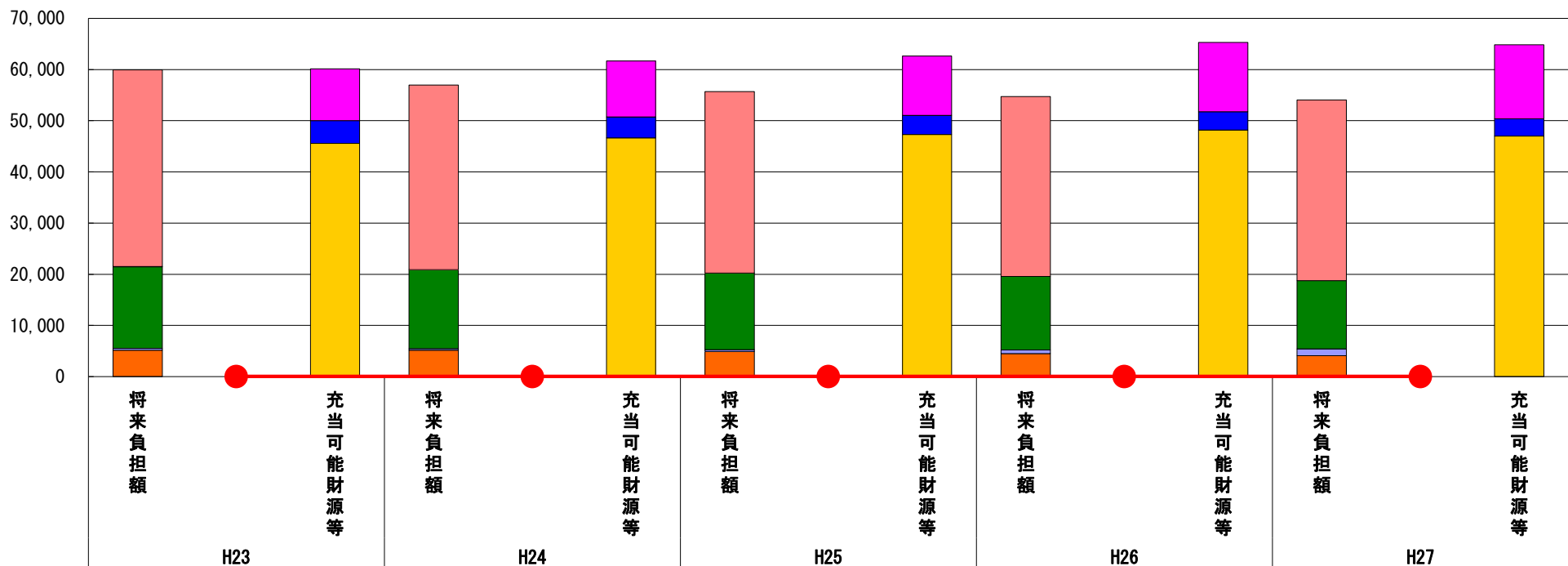
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,407	36,037	35,440	35,154	35,301
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,975	15,428	14,958	14,350	13,331
	組合等負担等見込額		359	329	382	721	1,344
	退職手当負担見込額		5,153	5,152	4,910	4,479	4,083
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	2	1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,128	10,925	11,623	13,557	14,453
	充当可能特定歳入		4,425	4,082	3,717	3,563	3,395
	基準財政需要額算入見込額		45,583	46,665	47,298	48,167	46,983
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 235	▲ 4,726	▲ 6,945	▲ 10,581	▲ 10,772

分析欄

前年度と比べて将来負担額は減少したものの、充当可能財源も減少している。
 平成27年度は一般会計において、小中学校耐震改修事業や地域再生基盤強化交付金事業などの大規模な建設事業により償還（約44億円）を上回る発行（約46億円）を行った。
 また、那須地区消防組合においても消防本部整備等のための地方債発行があった。
 一方で新庁舎整備基金への約9億円の積み増しなどにより、充当可能基金が約144億円となり、平成23年度から継続して将来負担額を充当可能財源等が上回る状態が続いている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

栃木県那須塩原市

人口	118,308	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,514	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	49,912,061	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,508,971	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	2,093,820	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	27,598,935	千円			
地方債現在高	35,301,389	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	全国平均 55.6 栃木県平均 0.0	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	全国平均 22.9 栃木県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄	財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
			H23	H24	H25	H26	H27																											
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
固定資産台帳整備中・未整備																																		

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移	分析欄 将来負担比率は市債残高等の将来負担額よりも、基金残高や国県支出金などの特定財源総額が上回っているため0.0%となっている。 平成27年度においては地方債現在高は増加(約+1.5億円)したものの、新庁舎整備基金の積み立て(約+9億円)等により、充当可能財源が増加したことが主な理由である。 実質公債費比率は類似団体内平均値を2.3ポイント下回っており、一貫して減少傾向にある。 平成27年度においては減税補てん債や臨時財政対策債の償還が一部終了したことなどにより、元利償還金が大きく減少したことが主な減少の理由である。 なお、今後も財政措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、財政の一層の健全化を図る。																																	
		(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.6</td> <td>10.1</td> <td>9.0</td> <td>7.0</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>55.5</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>34.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.3</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>7.2</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	10.6	10.1	9.0	7.0	4.9	類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	34.9	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	10.6	10.1	9.0	7.0	4.9																												
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	34.9																												
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	7.2																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

栃木県那須塩原市

人口	118,308	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	116,614	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実収公債費比率	4.9	%
歳入総額	49,912,061	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,808,971	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	2,083,820	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,599,835	千円			
地方債残存高	35,301,389	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

栃木県那須塩原市

人口	118,308	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	116,614	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	592.74	km ²	実収公債費比率	4.9	%
歳入総額	49,912,061	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,808,971	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	2,083,820	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,599,835	千円			
地方債残高	35,301,389	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄